
中国学の方法論

溝口雄三

〈東京大学名誉教授〉

要 旨

本報告は、方法論のうち視座の問題を提起し、中国の近代過程を対象に取りあげる。これまで中国近代はアヘン戦争を画期としている。それはマルクス主義の歴史観すなわち資本主義の勃興を近代の開始期とする歴史観にたったもので、中国の歴史にとって外来の視座である。中国内部に視座を置いて見ると、16～17世紀（明末清初期）が「民間空間」の成立という意味で歴史の転換期であり、それが清代を通じて発展し、辛亥革命をもたらしていることに気づく。すなわち中国に内在する独自の近代過程を発見できる。今後中国近代を研究対象とするには、アヘン戦争以後中国に浸透した外来の西欧型近代（横帯の近代）と明末清初以降の中国独自の近代過程（縦帯の近代）の交錯として、検討されるのが望ましい。

今日のテーマは、中国学の方法論についてであります。このテーマについて、ふたつの問題を提起したいと思います。ひとつは、立場の問題。もうひとつは、視座の問題です。

立場の問題

まず、立場の問題。つまり主体はどこに足を置いているのかという問題。

これは、中国を研究の対象とすることが、日本人である自分にとって、また自国である日本にとってどういう意味があるのかを問うという、対象に対する主体の問題です。

こういう、自分と中国の問題また自分と日本の問題の中に、自分の研究にとっての原点があります。私自身も、中国が好きだから、あるいは、中国の知識を増やしたいから、というような理由で、中国研究をしているわけではありません。

要約して言えば、私は日本の中に根強く存在するアジア蔑視の風潮と闘いたい、裏返して言えば、

日本人の根拠のない夜郎自大の大国主義的な風潮と闘いたい、何故ならそのような風潮は日本自身にとって不幸なことだから。それが私の中国研究の動機であり目的です。こういう研究の主体についての私の考えは、『読書』（北京・三聯書店）の今年（05年）の4月号に「作為“態度”的中国研究」という論文の中に書きましたので、詳しくはそれをご参照下さい。

中国について世界の中で、また日本の中で、これまで蔑視や偏見が存在してきたのは、一つにはその近代化が西欧や日本より後れているとみなされているからです。神舟6号をはじめ、最近の中国の目覚ましい発展は、そういう理由のない偏見を破砕していますが、しかし、今なおヨーロッパ中心主義的な見方から出てきた偏見は根強く残っています。今日の報告はそういうヨーロッパ中心主義的な見方がどのように実際の中国を見失わせてきたか、一方、内部からの視座によってどういふ新しい中国像が発見できるか、その一端をお示ししようと意図したものです。つまり、今日は私

は以上の立場から、方法論の問題の中の視座の問題を中心にお話ししたいと思います。

視座の問題

1. 歴史区分は動くもの

最初に歴史における時代区分の問題から入りたいと思います。20世紀初期、日本に桑原隲蔵という有名な東洋史学者がいて、中国の歴史に時代区分を試みています。

すなわち、桑原は、明治38（1905）年制作の教科書では、時代区分として、清朝の成立以来、日清戦争までの250年を中国史における近世期としています。その桑原が、大正10（1921）年制作の教科書では、近世の次に新しく「現代」という歴史区分を設け、日清戦争から1921年の中華民国期までを「現代」としています。

ここで私は何の話をしようとしているのか？私は歴史において、時代区分とはいったい何なのか、ということの問題にしたいのです。

桑原に話を戻しましょう。桑原は中国の「現代」の始まりを辛亥革命からではなく、日清戦争からにしたのですが、それには、どういう歴史観が働いていたのでしょうか。

おそらくそれは、日清戦争が、清王朝が倒壊に向けて下降を始める契機になったとする時代認識。実際、遠からずして辛亥革命によって王朝が倒れ、中国は大混乱に陥ってしまった。そこで、これらの下降や混乱を中国の現代の特質と考える、という歴史観が彼の中にあっただのではないかと思われまふ。

桑原が1921年の時点で時代区分を考えていたその二年前には「五・四運動」が起きていますが、桑原は、この五・四運動に時代区分上の注目はしていない。因みにそれから20年後に竹内好は五・四運動を中国における近代の始まりにしようと提言しています。この事実は、時代区分の面期のしかたには、歴史家が生きている時代や歴史観の違

いが反映するというを示しています。

以上のことから、分かることがあります。

それは、歴史区分というものは絶対的なものではなく、ある時期のある人々のある考えに従って線引きされるもの、つまり時代区分というものは動くものである、ということです。現在われわれが疑問なしに受け入れている近代、現代という時代区分も、結局はだれかが何かの考えに基づいて作ったものである。その考えについて、我々は自分の頭で考えねばならない、ということをお願いしておきたい、と思います。

2. アヘン戦争近代史観への疑問

ここで、アヘン戦争から中国の近代がはじまったとする歴史区分上の通説を検討します。これは1920～30年代に中国の社会学者や歴史学者が、社会学論争をするなかで出てきた問題であります。主としてマルクス主義者たちによって議論がなされましたが、その際、考えなければならないのは、マルクス主義者たちが準拠していた歴史の区分法というものは、西欧の歴史のなかから生まれたものである、ということです。例えば、資本主義の興りを近代のはじまりとする見方が、その典型的な事例です。

その結果、アヘン戦争以降を中国での近代としたのですが、そのため、逆に、アヘン戦争以前は、長い封建時代であった、とみなされることになった。ここには実は観念のすりかえがあります。すなわち、ヨーロッパの封建時代というのは封建領主制の時代を念頭にした時代観念であり、一方、中国には近代の前に存在しているのは封建領主制ではなく、長く続いた皇帝中央集権制だった、という明々白々な違いがある、であるのに、その中央集権制の時代を強引に「封建」時代としてしまうというすりかえです。今日はこの問題にこれ以上は触れませんが、こういう問題があるということだけは指摘しておきます。

この近代観によって、中国では、アヘン戦争以

後は「半封建・半植民地」社会と規定され、かつ反封建・反植民地が革命の課題として設定され、この課題に沿って歴史が整序されました。この近代観によって、中国では、辛亥革命は課題の未達成な、また革命として不徹底な革命とされ、低い評価しか与えられなかった。

しかし、辛亥革命とは周知のように延々二千年に及んだ王朝制の終焉であります。それは素直に考えれば、二千年来の世界史的な大事件であり、決して未達成、不徹底などの低い評価に甘んじるものではありません。そのことは、ある時代の歴史的な転換の開始期を明末清初に設定して見ると、分かります。

3. 転換期としての明末清初期への注目

16～17世紀の明末清初期には、批判的な知識人や、改革派の知識人たちの多くの革新的な言説が残されており、それらはその時代が歴史の転換期であったことを示しています。

そのうちの一人、黄宗羲は例えば『明夷待訪録』「学校」において、中央から赴任してくる知事に対して、「学校長」はその土地から選ばれること、学校においては、地方行政が議論され、この議論によっては、県知事が批判され、更迭されたりすることができること、また身分として「学校長」のほうが知事より上であることなど、現代風に言えば、あたかも行政権力に対して、地方議会制的な構想を述べています。

この黄宗羲の思想は、何十年も前から注目されているのですが、それがどのような経路を辿って清末まで流れているのか、ということは、今まで十分に描かれてきませんでした。

清末の中国の革命家陳天華も、黄宗羲を中国のルソーであるとしながら、西洋では、ルソーの後に、百人、千人のルソーが続いて市民革命が成し遂げられたのに、中国では、黄宗羲のあとに誰も続かなかつた、と嘆いています。

陳のこの見方の最大の問題点は、中国の歴史を、

ヨーロッパの見方で見ようとしているところにあります。もし黄宗羲の後に中国式の「フランス革命」を求めず、中国の歴史の文脈に沿って、つまり後述のように中国式の「地方自治」の文脈を辿るならば、黄宗羲の変革の思想がどのように清末の革命に継承されたか、が分かってきます。

4. 辛亥革命の評価の見直し

まず辛亥革命の歴史的な性格ですが、この革命の特徴は、前述のごとく、王朝の交代ではなく、王朝制度が崩壊した、というところにあります。

王朝の交代の時、宋代以降は叛乱軍が中央の皇帝権力を倒して、中央権力を自分のものとするという経過を辿りました。ところが、辛亥革命は、叛乱軍が中央権力を倒すという方式ではなく、各省の独立という方式の革命でした。各省が次々と中央集権体制から離脱することによって、中央集権体制が瓦解したという、この事態こそ王朝体制の完全な崩壊を意味します。なぜなら中央集権体制こそが王朝体制の本質であり、その瓦解はそのまま王朝体制の終焉を意味することになるのですから。このように、辛亥革命の歴史的意義は、各省の独立によって王朝体制そのものを瓦解させた、王朝制度にとっては徹底した革命であった、というところにあるのです。

ここで問題は、では王朝体制を瓦解に導いた各省の独立とは一体どういう力によるものなのか、という疑問です。なぜ省が独立できたのか、省が独立できた条件はなんだったのか、仮にそれを「省の力」の充実にあったとすると、その「省の力」の内実はどのようなものであったか、という問題です。

簡略に述べると、まずそれは、現代風にいうと地方自治の拡充として認識される。その自治は具体的には、民間による公共事業の実践です。例えば、明末には飢饉などの救済をする場合に、郷紳ら有力者たちが県内の富裕層の有志に呼びかけて、飢えた民の救済をはじめ、捨て子や老人、病

人、困窮者を養うなどの民間活動を、自発的に行なっています。こういう善会とか善堂とか呼ばれる組織活動が、19世紀までできますと、大きな変化を起します。それまでの「県」単位の活動が「省」単位に拡大し、また事業内容も飛躍的に拡大して、例えば、道路の敷設や補修、運河の浚渫、橋梁の設置、学校・病院・育嬰院・孤児院などの建立、灌漑・水利工事など、今でいう地方公共事業のほとんどが地方自治的に実行されていくのです。ここで地方自治という概念が問題になります。それは、例えばヨーロッパ中世の自治都市のように自治が国王から権利として認められたとか、ハバーマスのいわゆる〈公共領域〉のように官や体制から自立した「民間」の空間が成立したとかというものではありません。この事業の中核を占める郷紳は、官僚経験者であるという意味で半官半民の存在であり、また上記の事業は時によって官の呼びかけで行われることもあり、その意味では官と民とが補完し合う官民協同の自治で、その自治は決して官から自立したりあるいは官に対抗したりするものではありません。つまり、ヨーロッパ式の「自治」観念ではとらえられない中国独自の「自治」空間がそこに存在しているのです（この「自治」空間を私は「郷治」空間と呼んでいます、今はふれませんが、今はふれませんが）。

こういった公共的自治活動だけでなく、自衛組織としての団練組織、この団練を基礎にして、太平天国の時代には、周知のように湘軍など、省人による省防衛の軍隊が編成され、軍事権力も省に移っていき、やがてこれが後の軍閥の苗床になっていきます。あるいは商業では同業ギルドのネットワーク。教育については、あちこちに書院や学会が建てられ、文化については、学会が多く設立され、出版事業のネットワークも張り巡らされていきます。例えば、清末の革命雑誌に、『浙江潮』や『広東』、『湖南』などの省の名前で出されているものが非常に多いのは、民間のネットワークが省レベルまでひろがっていたことを示していま

す。このように、民間の力が、省レベルの社会的権力、文化的権力、経済的権力、さらには軍事的権力として上昇していきます。重要なことはここで「省の力」といわれるものは、ヨーロッパ的な、市民革命の歴史文脈によっては発見できないということです。であるのにこれまでは、清代中国の中に「フランス革命」を探そうとしてきたので、空振りに終わり、この「省の力」の中国的な意味での革命性が見落とされてきたのです。

もちろんこれまで明らかにされてきたようにヨーロッパの革命思想は清末の知識人に甚大な影響を与えています。例えば欧米の革命思想の浸透が、省を独立させるに当たり大きな影響力を及ぼしたことはよく知られたことです。その意味では辛亥革命をもたらした革命の力としての外からの力は小さくありません。しかし、一方、これまではほとんど注目されてこなかった「省の力」の発展が王朝体制を瓦解させた基本的な力であったこと、そしてそれこそが黄宗羲の思想の継承であったことも、改めて認識されなくてはなりません。

まとめ

ここで上の明末清初の位置づけの問題を方法論の問題として扱ってみましょう。

黄宗羲が主張していた「地方自治」の主張については、ここまでのところ二つの見方があった。一つは市民革命の上流と見るヨーロッパ中心主義的な見方。もう一つは「省の力（「郷治」の力）」が清末に革命勢力として成熟していく、その源流と見る見方。これを時代区分の問題として考えると、前者は中国の近代期をアヘン戦争からと考える立場。後者は16～17世紀を竹内好のいわゆる「中国独自の近代」の源流とみなす立場です。

前者は中国の外に視座を設定する立場、後者は中国の内部に視座を設定する立場です。

私の結論としましては、16～17世紀にはじまる中国独自の近代化のプロセス（近代過程の縦の

帯) というものがある、アヘン戦争の時に、ヨーロッパから伝来してきた違う文明（近代過程の横帯）と交錯した、と考え、中国近代を縦帯・横帯の両者の交錯態と見ることで、中国の近代はいままでより、より深く見えてくると思います。この場合重要なことは、外から流入したヨーロッパ文明の影響を考える場合にも、二通りの観点があるということです。一つはそれを受容する「省の力」の側から、つまり内部の世界から外来者をとらえる観点、もう一つには、ヨーロッパ文明の側から、つまり外来者の目で中国の変化を外からと

らえる観点であります。このように外側の目で中国を見るか、内側からの眼で見るかという、この両者は、方法論的にまったく異なるものだ、ということ、そして中国の近代を論ずる場合、内と外との組み合わせがぜひとも必要だということを強調させていただきます。

これまで、近代中国は、主として外来者の目で捉えられてきた、今後はこれに内部からの眼を加えるべきだろう、ということを結論としたいと思います。そうすれば内外の変化に即した時代区分が自ずと用意されることでしょう。